

(様式①)

事業計画書目次

[消防局]

14款 1項 2目

(単位：千円)

計画書頁	事業名	4年度		3年度		増△減(4-3)		新規・拡充
		総額	一財+市債	総額	一財+市債	総額	一財+市債	
1	防火管理講習費	82,424	464	81,959	△ 1	465	465	
2	防火・防災啓発活動費	19,688	19,040	20,826	17,483	△ 1,138	1,557	
3	家庭防災員指導費	11,272	9,772	12,358	10,858	△ 1,086	△ 1,086	
4	危険物許認可業務費	48,038	△ 23,496	45,979	△ 24,261	2,059	765	
5	保安許認可業務費	1,299	△ 7,782	1,300	△ 8,453	△ 1	671	
6	消防設備指導事務費	1,052	1,052	1,076	1,076	△ 24	△ 24	
7	査察業務費	15,659	15,559	7,890	7,790	7,769	7,769	
	計	179,432	14,609	171,388	4,492	8,044	10,117	

令和 4 年度 事業計画書

事業局課	消防局	予防課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	14-1-2 1
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他					
歳出予算科目	一般会計	14 款	1 項	2 目		
事業名称	防火管理講習費					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	手数料	市債	一般財源
令和4年度	82,424			81,960		464
補助事業 単独事業						0
令和3年度	81,959			81,960		△1
増△減	465	0	0	0	0	465

歳出		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予	事業費	68,916	69,820	74,689	82,424	82,424	82,424
算	市債+一般財源	2,806	2,150	△1	464	464	464
決	事業費	65,940	67,646	69,938			
算	市債+一般財源	11,375	10,562	28,018			

事業概要	<p>防火対象物（建築物等）における火災の発生を防止し、火災、地震等による被害の軽減を図るため、消防法に基づき防火対象物において選任される防火管理者及び防災管理者並びに消防法に基づき設置される自衛消防組織の統括管理者等を育成するための資格取得講習を実施します。また、自衛消防力の充実強化のため、市内事業所に設置される自衛消防隊が参加する操法技術訓練会を実施します。</p>							
事業開始年度	昭和23年度							
根拠法令・方針決裁等	消防法第8条、第8条の2の5、第36条、火災予防条例第30条、第69条							
事業目的・効果 (必要性)	<p>消防法、火災予防条例に基づき防火管理者の選任が義務付けられている防火対象物（建築物等）は横浜市内に約2万4千件あり、人事異動や再講習により恒常的に講習の需要があるとともに、港湾部の大規模開発等に伴い、今後も防火管理者等の資格を取得するための講習の需要増加が見込まれています。 消防行政を担う機関として十分な受講枠を用意し、講習環境を整えることは、防火対象物における火災予防上の安全確保や法令違反の防止、是正に不可欠な事業です。 また、自衛消防隊は事業所の自衛消防力を担う重要な組織であることから、操法技術訓練会を通じて隊員の士気の高揚及び消防技術の向上、隊員同士の一体感の醸成を図ります。</p>							
根拠・データ等	令和2年年報（横浜市消防局）							
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
講習修了者数	単位	目標	8,936	9,096	10,368	10,368	10,368	10,368
	人	実績	7,191	4,491				
事業スケジュール	年間を通じて定期的な開催となるよう開催日を決定します。							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	① 防火管理講習等の実施				事業統合による増及び消防訓練装置保安部品単価の増
	② 横浜市操法技術訓練会	193	193	0	
	③ 予防業務費	0	18	▲18	防火管理講習等の実施に統合したため減
	④ 防火管理者資格取得講習用資機材整備	0	1,329	▲1,329	防火管理講習等の実施に統合したため減
	⑤ 研修センター使用料	0	358	▲358	防火管理講習等の実施に統合したため減
	⑥ 防火管理講習用設備点検委託等				防火管理講習等の実施に統合したため減
	⑦ 修了証発行経費	0	574	▲574	防火管理講習等の実施に統合したため減
	細事業合計	82,424	81,959	465	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	予防係
	宇多 範泰	川田 千年	金子 茂樹

令和 4 年度 事業計画書

事業局課	消防局	予防課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	14-1-2 2
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他					
歳出予算科目	一般会計	14 款	1 項	2 目		
事業名称	防火・防災啓発活動費					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	その他	市債	一般財源
令和4年度	19,688	648				19,040
補助事業	1,296	648				648
単独事業	18,392					18,392
令和3年度	20,826	3,243		100		17,483
増△減	△ 1,138	△ 2,595	0	△ 100	0	1,557

歳出	平成30年度			令和元年度			令和2年度			令和5年度			令和6年度			令和7年度		
	事業費	市債+一般財源	決算															
事業費	26,788			25,791			26,235			19,688			19,688			19,688		
市債+一般財源	22,538			21,666			21,910			19,040			19,040			19,040		
事業費	27,507			26,231			25,929											
市債+一般財源	25,011			23,602			23,145											

事業概要	出火防止意識の向上や住宅用火災警報器の設置促進等をはじめとした住宅防火対策を推進し、被害の軽減を図るとともに、市民の防火・防災意識を高める。また、初期消火器具の普及により、地域の初期消火力を高め、地震火災対策を推進する。								
事業開始年度	昭和39年度								
根拠法令・方針決裁等	市民防火・防災・減災普及啓発規程								
事業目的・効果(必要性)	1 防火・防災対策推進 (1) 火災や生活の実態に応じた出火防止対策を具体的に啓発指導することにより、住宅火災の発生抑止及び被害の軽減を図る。 (2) 火災の早期発見に効果がある住宅用火災警報器の設置促進や維持管理の広報により、住宅防火安全性能の向上を図る。 (3) 火災をはじめとする災害全般に対してリスクが高い高齢者層の防火安全対策を推進するため、高齢者住宅世帯を直接訪問し、防火防災のアドバイスを行う防災訪問及び訪問介護員(ホームヘルパー)等を対象として、防火・防災に関する研修を実施し、その知識をもとに高齢者世帯を訪問した際に、防火・防災に関する助言をしていただくことにより、効果・効率的に啓発を図る。 (4) 未就学児から子ども年代まで継続して、年代に応じた防火・防災の啓発を実施し、将来の防災の担い手を育成する。 2 初期消火器具設置普及事業 横浜市地震防災戦略の行動計画の1つである「地域の消火能力の向上」を推進するため、初期消火器具等の整備費補助と初期消火訓練を一体的に実施し、地域防災力の向上を図る。								
根拠・データ等	1 防火・防災対策推進事業 (1) 市民防火・防災・減災普及啓発規程 (2) 消防法第9条の2(住宅用火災警報器の設置) (3) 高齢者の安全対策に関する実施要領 (4) 子どもの防火・防災思想の普及啓発実施要綱 2 初期消火器具等設置普及事業 (1) 横浜市地震防災戦略 (2) 横浜市地震防災戦略における地震火災対策方針 (3) 初期消火器具等整備費補助金交付要綱 (4) 中期4か年計画(2018~2021)								
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	
防災訓練指導状況	単位	目標	14,000	14,000	14,000	14,000	14,000	14,000	14,000
	回	実績	13,143	9,796					
防災訪問	単位	目標	2,000	2,000	3,500	3,500	3,500	3,500	3,500
	件	実績	2,136	3,267					
初期消火器具等補助実績	単位	目標	100	100	新規7 一部更新200	新規15 一部更新207	未定	未定	未定
	基	実績	90	100					
事業スケジュール	1 防火・防災対策推進事業 (1) 地域等に対する防災指導の実施(通年) (2) 高齢者安全対策の推進(通年) (3) 子どもの防火・防災意識の普及啓発(通年) 2 初期消火器具等設置普及事業 初期消火器具等の取扱訓練(通年) 初期消火器具等補助事業 ・4~9月補助申請受付 ・10~3月補助決定通知書発出、初期消火器具等の設置確認、補助金支出事務								

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	住宅防火・防災対策推進事業	5,065	1,371	3,694
②	高齢者安全対策推進事業				①からの一部事業移管による増
③	子どもの防火防災意識普及啓発事業	1,050	1,197	▲ 147	審配計画の見直しによる減
④	初期消火器具等設置普及事業				初期消火器具等補助事業と統合による増
⑤	住宅用火災警報器設置促進事業	0	97	▲ 97	住宅防火・防災対策推進事業と統合による減
⑥	防災活動推進費	0	4,298	▲ 4,298	住宅防火・防災対策推進事業と統合による減
⑦	予防技術検定手数料	0	110	▲ 110	住宅防火・防災対策推進事業と統合による減
⑧	初期消火器具等補助事業	0	12,973	▲ 12,973	初期消火器具等設置普及事業と統合による減
⑨	大都市予防担当部課長会議	0	450	▲ 450	令和3年度会議開催のため減
細事業合計		19,688	20,826	▲ 1,138	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	予防係
	宇多 範泰	平井 正和	新堀 進悟

令和 4 年度 事業計画書

事業局課	消防局	予防課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	該当なし
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他					
歳出予算科目	一般会計	14 款	1 項	2 目		
事業名称	家庭防災員指導費					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和4年度	11,272	1,500				9,772
補助事業	3,000	1,500				1,500
単独事業	8,272					8,272
令和3年度	12,358	1,500				10,858
増△減	△ 1,086	0	0	0	0	△ 1,086

歳出		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予算	事業費	19,079	17,002	15,073	11,272	11,272	11,272
算	市債+一般財源	17,579	15,502	13,573	9,772	9,772	9,772
決算	事業費	17,273	14,185	8,586			
算	市債+一般財源	16,098	13,340	8,248			

事業概要	<p>家庭防災員は、自助から始まり共助にもつなげる制度として、一人でも多くの市民が防災に関し、必要な知識及び技術を身につけることを目的として研修を実施しています。また、地域の家庭防災員が主体となって、自主企画による研修、訓練、調査研究活動などの自主活動を通じ、防災意識の更なる向上を図っています。</p>							
事業開始年度	昭和44年度							
根拠法令・方針決裁等	<p>1 横浜市家庭防災員要綱 2 横浜市家庭防災員要綱の運用 3 家庭防災員自主活動補助金要綱 4 家庭防災員自主活動補助金要綱の運用</p>							
事業目的・効果(必要性)	<p>「自助から始まり、地域における防災活動の担い手としても活躍できる家庭防災員の養成」をスローガンとして、一人でも多くの市民が、防災に関し必要な知識を身に付け、防災の輪を広げ、地域防災力の向上を図ることを目的としています。 また、家庭防災員の方々には、防火・防災の最小単位である「家庭」を守りつつ、地域防災などへの貢献が期待されており、本市の安全安心の向上に大きな役割を果たしていることから事業推進は必要です。</p>							
根拠・データ等	<p>1 横浜市家庭防災員要綱 2 横浜市家庭防災員要綱の運用 3 家庭防災員自主活動補助金要綱 4 家庭防災員自主活動補助金要綱の運用</p>							
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
家庭防災員研修受講者実績	単位	目標	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000
	人	実績	2,973	2,285				
家庭防災員自主活動実績	単位	目標	150	150	150	150	150	150
	回	実績	151	49				
事業スケジュール	各消防署年間計画に基づく研修会等の実施							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	家庭防災員研修等経費	5,852	1,444	4,408
②	家庭防災員自主活動経費	5,420	8,448	▲ 3,028	①に一部移管したことによる減
③	新規増員経費	0	1,466	▲ 1,466	①に統合したことによる減
④	研修支援経費	0	1,000	▲ 1,000	①に移管したことによる減
細事業合計		11,272	12,358	▲ 1,086	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	予防係
	宇多 範泰	平井 正和	古川 秀人

令和 4 年度 事業計画書

事業局課	消防局	保安課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	14-1-2 3
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他					
歳出予算科目	一般会計	14 款	1 項	2 目		
事業名称	危険物許認可業務費					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	手数料	市債	一般財源
令和4年度	48,038			71,534		△ 23,496
補助事業 単独事業						0
令和3年度	45,979			70,240		△ 24,261
増△減	2,059	0	0	1,294	0	765

歳出	平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	予 算	事業費	45,932	39,471	34,794	48,038	48,038	48,038	市債+一般財源	△26,167	△23,553	△22,634
決 算	事業費	29,858	22,515	16,711	29,858	22,515	16,711	市債+一般財源	△21,810	△21,631	△17,889	△23,496

事業概要	<ul style="list-style-type: none"> 消防法令等に基づく検査や指導を適正に行い、危険物施設における公共安全と災害の発生を防止する。 事業所を対象に事故防止啓発活動等を実施し、事業所等の自主保安体制を推進する。 							
事業開始年度	昭和23年度							
根拠法令・方針決裁等	消防法（昭和23年法律第186号）第9条の3及び第3章、石油コンビナート等災害防止法（昭和50年法律第84号）、横浜市火災予防条例（昭和48年条例第70号）第4章、横浜市手数料条例							
事業目的・効果 (必要性)	<ul style="list-style-type: none"> 消防法に基づく許認可業務 危険物施設等に対する保安指導 危険物安全週間広報、啓発事業 危険物許認可業務に精通する職員教育 石油コンビナート等災害防止法に基づく届出業務等 石油コンビナート等災害防止法に基づく特別防災区域内の自主保安体制に関する指導 							
根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> 危険物申請・届出数 令和元年度5,904件、令和2年度6,460件、令和3年度（見込み）5,628件、令和4年度（見込み）5,628件 							
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
危険物 申請・届出数	単位	目標	-	-	5,628	5,628	5,628	5,628
	件	実績	5,904	6,460				
危険物製造所等 の立入検査 実施数	単位	目標	2,325	2,534	2,261	2,261	2,261	2,261
	件	実績	2,380	2,620				
事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> 危険物事務 通年 屋外タンク保安検査 通年 							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	危険物事務費	2,292	2,310	△ 18	ポスター販売終了等に伴う減
②	屋外タンク保安検査費				委託見込み件数増のため	
③	アスベスト対策費				危険物事務費と統合したことによる減	
細事業合計		48,038	45,979	2,059		

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	危険物保安係
	瀬上 哲也	野口 康幸	小柳 宏子

令和 4 年度 事業計画書

事業局課	消防局	保安課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	該当なし
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他					
歳出予算科目	一般会計	14 款	1 項	2 目		
事業名称	保安許認可業務費					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和4年度	1,299			9,081		△ 7,782
補助事業 単独事業						0
令和3年度	1,300			9,753		△ 8,453
増△減	△ 1	0	0	△ 672	0	671

歳出	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	予 事業費	1,780	1,366	1,306	1,299	1,299
算 市債+一般財源	△ 7,980	△ 8,477	△ 8,617	△ 7,782	△ 7,782	△ 7,782
決 事業費	1,240	1,314	1,141			
算 市債+一般財源	△ 8,622	△ 7,280	△ 7,131			

事業概要	<ul style="list-style-type: none"> 火薬類及び高圧ガスの規制に係る適正な許認可業務を執行する。 火薬類及び高圧ガス施設への安全に関する検査や講習会等を実施し、自主保安体制を推進する。 							
事業開始年度	平成29年度 (火薬類取締法) 平成30年度 (高圧ガス保安法)							
根拠法令・方針決裁等	火薬類取締法 高圧ガス保安法 横浜市手数料条例							
事業目的・効果 (必要性)	<p>【事業の目的・必要性】</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成27年6月に公布された「地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法令の整備に関する法律」(第5次地方分権一括法)により、都道府県から平成29年度に火薬類取締法に基づく許認可事務、平成30年度に高圧ガス保安法の事務権限の一部が移譲された。これらの事務を円滑に進め、各法令に基づく火薬類及び高圧ガスの貯蔵・取扱い等に対する保安の確保を事業目的とする。 <p>【令和4年度実施内容と期待される効果】</p> <ul style="list-style-type: none"> 火薬類取締法に基づく許認可業務 火薬類取締法に基づく届出業務 火薬類事業所等関係施設に対する保安検査等 火薬類危害予防週間広報、啓蒙事業 高圧ガス保安法に基づく許認可業務 高圧ガス保安法に基づく届出業務 高圧ガス事業所等関係施設に対する保安検査等 高圧ガス保安活動推進週間広報、啓蒙事業 							
根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> 令和2年度年報 神奈川県工業保安課統計(平成29年度まで) 令和2年度 火薬類取締年報 令和2年度 高圧ガス保安年報 							
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
申請・届出数	単位	目標	-	-	3,958	3,958	3,958	3,958
	件	実績	4,017	3,941				
立入検査数	単位	目標	186	187	207	207	207	207
	件	実績	243	205				
事業スケジュール	保安許認可業務(通年)							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	保安許認可業務費	1,299	1,300	▲ 1	マイクロフィルム化 対象書類の減少のため
細事業合計		1,299	1,300	▲ 1		

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	火薬・高圧ガス保安 係 板倉 理恵
	瀬上 哲也	片山 陽介	

令和 4 年度 事業計画書

事業局課	消防局	指導課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	該当なし
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他					
歳出予算科目	一般会計	14 款	1 項	2 目		
事業名称	消防設備指導事務費					

(単位：千円)

区分	金額	財 源 内 訳			一 般 財 源 等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和4年度	1,052					1,052
補助事業 単独事業						0
令和3年度	1,076					1,076
増△減	△ 24	0	0	0	0	△ 24

歳出	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	予 事業費	1,487	1,264	1,183	7,072	13,112
算 市債+一般財源	1,487	1,264	1,183	7,072	13,112	1,422
決 事業費	1,069	1,758	952			
算 市債+一般財源	1,069	1,758	952			

事業概要	消防法令に伴う消防同意事務及び各種届出処理業務を行い、完成時に検査を行うことにより、建築物の安全性を担保します。							
事業開始年度	昭和23年度							
根拠法令・方針決裁等	消防法第7条、第17条、第17条の2の5～第17条の3の2、第17条の14、建築基準法第93条、横浜市火災予防条例第4条～27条、第35条の2～第35条の6、第44条の2～第59条、第73条、第78条							
事業目的・効果 (必要性)	消防法令に基づき、建築物の新築等の際に消防同意を行い、設計の段階から火災予防上の諸規定の指導徹底を図るとともに、完成時に検査等を行うことで、建築物の安全性を担保し、火災等による人的被害を軽減することを目的としています。							
根拠・データ等	【実績の推移・今後見込み】 消防同意総取扱件数 H28年度:11,383、29年度:12,124、30年度:11,570、R元年度:10,974、2年度:10,057、3年度見込み:11,000、4年度見込み:11,000 ※見込み件数は過去5年間の平均で算出							
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
消防同意	単位	目標	11,000	11,000	11,000	11,000	11,000	11,000
	件	実績	10,974	10,057				
事業スケジュール	9月 消防同意電子化試行開始予定(専用住宅) 12月 日本建築学会講習会							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	消防設備指導事務費	1,052	1,076	▲ 24
	細事業合計	1,052	1,076	▲ 24	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	消防設備
	間正 勝司	倉持 慎一	係 石黒 康長

令和 4 年度 事業計画書

事業局課	消防局	指導課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	該当なし
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他					
歳出予算科目	一般会計	14 款	1 項	2 目		
事業名称	査察業務費					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和4年度	15,659			100		15,559
補助事業 単独事業						0
令和3年度	7,890			100		7,790
増△減	7,769	0	0	0	0	7,769

歳出		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予 事業費		1,057	1,013	1,004	862	862	862
算 市債+一般財源		957	913	904	762	762	762
決 事業費		1,319	1,121	1,406			
算 市債+一般財源		1,319	1,121	1,406			

事業概要	消防法第4条に基づき、防火対象物に対して査察を実施し、その位置、構造、設備及び管理の実態を明らかにして、火災予防上の適否を確認するとともに、法令に違反する事項については、これを是正することによって火災時の人命確保を図ります。							
事業開始年度	昭和23年度 (消防法令施行時)							
根拠法令・方針決裁等	1 消防法 ー 第3条～第6条、第8条～第9条、第17条、第17条の2の5、第17条の3、第17条の3の3、第17条の4、第36条、第39条の2の2、第39条の3の2、第41条、第42条、第44条、第45条、第46条の5 2 横浜市火災予防条例 ー 第4条～第29条、第34条、第44条の2～第68条、第69条、第70条、第74条、第75条、第80条、第81条 3 横浜市火災予防査察及び違反是正措置に関する規程							
事業目的・効果 (必要性)	度重なる消防法令改正に伴い生じた新たな業務への対応や、建物の大規模化・複雑化に伴う業務量の増加への対応が求められる中、より一層、事務の公正性、公平性、効率性を高めるとともに、消防局及び消防署における届出処理等の対応に緊急雇用創出事業の人員を充てることで、消防職員が立入検査実施後に取り組むべき違反是正指導を強力に推進します。							
根拠・データ等	【年報（2年度）、査察実施結果（2年度）】 <防火対象物の推移> (対象物数) 30年度 89,845、元年度 91,698、2年度 92,744 (増加数) 30年度 1,568、元年度 1,853、2年度 1,046 <査察対象物の推移> (対象物数) 30年度 23,138、元年度 23,130、2年度 23,218 (増加数) 30年度 48、元年度 △8、2年度 88 <査察実施状況の推移> (実施数) 30年度 8,288、元年度 8,372、2年度 8,494 <警告・命令件数の推移> (警告件数) 30年度 13、元年度 14、2年度 9 (命令件数) 30年度 21、元年度 23、2年度 14 <重大違反対象物数・是正数の推移> (違反対象物数) 30年度 160、元年度 103、2年度 71 (うちは正数) 30年度 90、元年度 56、2年度 36							
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
大規模事業所等の査察	単位	目標	98	144	109	109	109	109
	対象物	実績	98	144				
査察実施	単位	目標	7,528	8,276	7,980	7,980	7,980	7,980
	対象物	実績	7,942	8,431				
事業スケジュール	4月 令和4年度実施基本計画の施行 10月 査察管理委員会（令和4年度実施基本計画の前期の振り返り） 2月 査察管理委員会（令和4年度実施基本計画の振り返り及び令和5年度実施基本計画の策定） ※ 社会的影響の大きい火災等による特命査察は、随時							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	査察業務執行管理費	15,444	7,662	7,782	緊急雇用創出事業拡大による増
②	特別査察隊事業費	115	128	▲13	購入物品見直しによる減	
③	措置命令等執行事業費	100	100	0		
細事業合計			15,659	7,890	7,769	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	査察企画係
	間正 勝司	内野 耕太	中村 徹